

中国ビジネスのQ&A

Q: 新型コロナ禍の影響、ウクライナ戦争の戦禍、日増しに厳しくなる米国の対中国企業の制裁、中国の経済、特に産業現場はどうなるのかと気がかりです。製造業が沈んでいるとのうわさが聞く一方、昨年対米輸出が記録を更新している。どちらが本当にいまの中国の実態を反映しているのか、知りたい。



A: ちょうど3月16日から4月5日にかけて、久しぶりに中国出張に出かけてきた。現場を見た感想を紹介する。

- 1) コロナ禍からの回復は本物です。何もなかったかのように、どこもそこも人込み。室内外問わず、特に電車など交通機関を利用するときに、殆ど「自主マスク」の姿です。
- 2) デリバりに奔走する「快通小哥」はどの店の前にも出入りが多い。新型コロナで消費習慣の変化が感させられた。「自宅のごみを捨ててくれ」と頼む人の珍話がネットに炎上するほどだった。
- 3) 外食の店は何処に行っても満杯。5時半前後に入った店では、一時間も待たなければならないと言われる。
- 4) 大連では、機械分品や鋳物分野において、日本からの注文が大幅に増えている。新型コロナで生産が停止していた国や地域から、製造業、特に縫製加工の注文が殺到し、「繁盛」する貿易商社も多数出ているという。
- 5) 外資企業が集中していた「大連開発区」は「荒涼感」が滲んだ。ちょうど現地の巷では「Panasonic が撤退した」ニュースが広まっていた。「ハイテクゾーン」に属する外資企業の撤退や移転がやはり多いようです。
- 6) 観光業は爆発的に回復している。広東・杭州・上海・北京・瀋陽・ハルビン・大連・四川・チベット・新疆など主要都市を結ぶ新幹線は満杯で、切符の予約に一苦労するほどだった。写真は重慶観光地の光景。
- 7) 上海、とくに杭州に4日間滞在したが、活気を感じた。観光地も商店街も、昼も夜も、楽しむ人々の姿が溢れていた。
- 8) AIの著しい普及を感じた。ホテルの入室案内や外食時料理のデリバリ、無人本屋や無人珈琲店な随所目に入る。
- 9) デリバリ業には、大卒者も好んで駆け込む。



重慶磁器口付近

中国ビジネス現場を見る

★★中国事業、撤退業種と継続業種、その見通しは？★★

日本企業の対中国投資は気になる。帝国データバンクなどをはじめ、昨年公表された情報から、その実態をみってみる。

2012年をピークに減少傾向。2020年2月から2022年6月まで、1万3646社から1万2706社に、940社も減少。地域で見る増加または減少は下表になる。現地を見た感覚では、小売業と技術度の高い分野の撤退が目立つ。

減少した地域		増加した地域	
		(単位：社)	
上海市	▲ 272	安徽省	+21
広東省	▲ 203	陝西省	+15
山東省	▲ 152	江蘇省	+12
湖北省	▲ 59	重慶市	+7
四川省	▲ 53	江西省	+7

減少した業種		増加した業種	
		(単位：社)	
アパレル製品卸売	▲ 103	金融・保険	+26
広告・調査・情報サービス	▲ 91	各種商品小売	+3
機械器具卸売業	▲ 77	飲食料品小売	+3
電気機器製造	▲ 76	その他小売業	+3
一般機械製造	▲ 67	医療業	+3
その他卸売	▲ 64	教育	+3
鉄・非鉄製品製造業	▲ 61	自動車・自転車小売業	+2
飲食料品卸売業	▲ 48	その他サービス業	+2
その他製造業	▲ 45	娯楽業	+1
食料品・飼料・飲料製造	▲ 41		

米国によるサプライチェーンの切断がさらに強まると予想される。日本も積極的に「中国包囲網」を主導しているように見える。経済安保という枷もあり、企業の動きは制限されるだろう。反面、不透明な状態では、製造業の対中国依存が暫くは拡大することも考えられる。投資の魅力はどうしても投資先の市場規模や総合的製造パフォーマンスに直結する。今年1月~3月仏独の対中投資は635.5%と60.8%、英国・カナダ680.3%、170.7%、大幅増。新設外資企業数1万社を超え25.5%増だった。どうも西側主要国は実際では日本のように、「脱中国」へ傾斜していないようだ。

癖 & 中国人の根性

No.90 米国の経済戦争、すぐ収束した日本と恒久化する中国



いま、ウクライナ戦争よりも、世界で最も悩ましいことは恐らく米中における経済戦争である。事実、米中にはすでに経済を超えて、あらゆる産業分野において、「終わりのない、最大範囲、かつ道義亡不透明な」戦争が起きている。

20世紀後半に、日本も米国から「理不尽な産業戦争」を仕掛けられていた。日本の経済はいまもそのツケで思うように回復できていないが、戦いそのものではなく、短期間で米国の「不戦勝」に収束できた。

では、日本はなぜ早期に「収束」できたのか？

- ①米国にする安全保障という脅威は日本になりえなかった。純粋な経済或いは産業戦争だった。
- ②だから、米国にとっては、特定の産業さえ押さえておけば、支配する絶対的優位を持っているため、全面戦争まで広げる必要がなかった。
- ③主要産業、例えば車などは米国市場を頼りにしていた。
- ④戦後レジームによって、政治的にも米国に侍従せざるをえなかった。
- ⑤米国の制裁を交わす優位にある工業技術が多く、「迂回戦」で生存が維持できた。半導体製造に付随する関連技術は好例である。
- ⑥日本にとっては農業を守るのが先決だった。工業における一部の譲歩（忍耐）で農業の安全を確保する思惑があった。

対して、米中間の戦争は恒久戦になり、「台湾有事」と血の匂いもしてくる。

- ①中国は「共産主義」や「権威主義」で国とされている。特に米国的資本主義の「大敵」だが、実は米国化したキリスト教の大敵でもある。
- ②GDP でいえば、中国はすでに米国の七割強になっている。まだまだ技術的に優位にある工業技術が少ないが、その規模と総合性と世界との関連性などで「いずれは米国を凌ぐ」と思われているから、米国の世界戦略に不可欠な絶対的優位を脅かすという「重大な安全保障問題」である。
- ③中国は初期段階でかなり譲歩で出口を探ろうとしていたが、日本ほど米国の思考を知らなかったため、却って「米国の自信」を引き出した。
- ④14億人口の生計と台湾統一の核心利益を守るために、中国もこれ以上引き下がれない状態にある。二戦までやく200年近くの苦難の記憶（危機感）が引き下がれない理由の一つである。

イデオロギーではなく、米国の世界戦略に必要な絶対的支配力の優位性に対する脅威の度合いと各自の底地からの異同が違う結果を生んだのだ。

日本中国ビジネス情報誌 第290号 2024年03月号

有限会社尚道日中ビジネス空間

中国漫歩

貴社の中国力を BACKUP します

尚道生活環境科技(大連)有限公司

尚道雅購商貿(大連)有限公司

成都華桜出国服務股份有限公司

尚道中部加工技術協同組合(日本)

〒500-8328 岐阜市五反田町13番地 TEL 058-253-4433 FAX 058-253-4406

ホームページ <http://www.showdo.co.jp/> E-mail kukan@showdo.co.jp



【陽春の日中関係に 刺す寒風】

先日、地元で日中友好関連の行事が催された。所用で参加できなかったが、後日主催関係者から、感想を聞かされた。「日中関係はよくない。だから草の根の活動は大事です」としながら、「最大の原因は中国が大きくなりすぎたから」、との帰結だった。

「懷璧其罪」という諺がある。「能力があり、成果を出しているだけで罪となり、他人から嫉妬・迫害される」意味だが、200年近く「小さかった、貧しかった、弱かった、混乱だった」中国の今改善された現状が許せないという思考なのか、「大きくなりすぎたから困る」と、前記関係者感想の本質ではないかと思う。

日中関係の行方はもちろん経済やビジネスに、さらに庶民の生活にも多大な影響を及ぼす。千年を超える長い歴史をみても、よい関係にある時には、両国が繁栄発展していた。本日のように引き裂けられそうな状態は、実に憂慮すべきである。日中関係は両国自主的思考で両国の利益になるように再建されることを願う。